

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0 2 8 4 7 1 3 1 3 1(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 木 村 英 典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0 2 8 4 7 1 3 1 3 1(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 木 村 英 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(千円)	6,215,757	4,731,712	7,725,286
経常利益又は経常損失() (千円)	122,750	278,644	1,214
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	88,978	225,636	23,462
四半期包括利益 又は包括利益(千円)	224,234	314,703	128,335
純資産額(千円)	5,089,621	4,607,078	4,993,723
総資産額(千円)	9,093,309	8,576,537	8,844,407
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	14.84	37.64	3.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益(円)			
自己資本比率(%)	44.3	41.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,709	119,901	314,442
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,620	222,795	244,895
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,590	174,357	474,714
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,677,043	1,214,711	1,737,973

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失()(円)	0.17	6.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産や機械設備投資に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内の新車販売台数は前年度実績を下回り、世界市場においても、中国やインドなどの新興国を中心に販売台数が大きく落ち込みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、自動車の世界市場の低迷に加え、前年同期は会計期間変更に伴い海外子会社の12ヶ月間の実績を連結していたこともあり、売上高は4,731,712千円（前年同期比23.9%減）と大幅な減収となりました。利益面では、こうした環境下での人件費改善を中心とした利益創出策が売上の減少に追いつかず、営業損失268,736千円（前年同期は109,046千円の営業利益）、経常損失278,644千円（前年同期は122,750千円の営業利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は225,636千円（前年同期は88,978千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上しました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、8,576,537千円（前連結会計年度末8,844,407千円）となり、267,870千円減少しました。流動資産は4,120,743千円となり579,587千円減少し、固定資産は4,455,793千円となり311,717千円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、3,969,458千円（前連結会計年度末3,850,683千円）となり、118,774千円増加しました。流動負債は2,894,809千円となり311,720千円増加し、固定負債は1,074,649千円となり192,945千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、4,607,078千円（前連結会計年度末4,993,723千円）となり、386,645千円減少しました。

（当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、523,261千円減少し1,214,711千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果支出した資金は、119,901千円（前年同期は227,709千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、222,795千円（前年同期は216,620千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、174,357千円（前年同期は493,590千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、76,127千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,000,000		715,000		677,955

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,700	59,947	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,947	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町4 43番地	4,800		4,800	0.08
計	-	4,800		4,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,973	1,214,711
受取手形及び売掛金	785,119	720,887
電子記録債権	692,443	626,985
商品及び製品	112,466	81,542
仕掛品	451,049	427,672
原材料及び貯蔵品	523,836	604,072
未収入金	348,350	382,341
未収法人税等	14,171	-
その他	34,920	62,530
流動資産合計	4,700,331	4,120,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,950,878	3,051,456
減価償却累計額	1,689,627	1,736,575
建物(純額)	1,261,251	1,314,880
構築物	181,988	179,988
減価償却累計額	144,044	145,424
構築物(純額)	37,943	34,563
機械及び装置	5,809,171	5,935,466
減価償却累計額	4,112,094	4,210,196
機械及び装置(純額)	1,697,077	1,725,270
車両運搬具	30,098	23,740
減価償却累計額	17,853	17,085
車両運搬具(純額)	12,244	6,654
工具、器具及び備品	535,588	540,127
減価償却累計額	414,765	434,492
工具、器具及び備品(純額)	120,823	105,634
土地	247,140	247,953
リース資産	216,415	216,337
減価償却累計額	48,797	59,464
リース資産(純額)	167,618	156,873
建設仮勘定	91,965	343,403
有形固定資産合計	3,636,064	3,935,235
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,277	1,905
その他	847	847
無形固定資産合計	8,017	7,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	79,155	49,082
長期前払費用	2,461	1,403
退職給付に係る資産	329,230	364,314
繰延税金資産	-	7,209
その他	89,146	90,902
投資その他の資産合計	499,993	512,912
固定資産合計	4,144,076	4,455,793
資産合計	8,844,407	8,576,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,600	276,863
短期借入金	745,000	855,000
1年内返済予定の長期借入金	233,448	188,448
リース債務	81,251	111,169
未払金及び未払費用	1,010,917	1,331,928
未払法人税等	-	6,574
賞与引当金	162,114	64,336
役員賞与引当金	6,396	2,741
その他	30,361	57,747
流動負債合計	2,583,089	2,894,809
固定負債		
長期借入金	1,127,893	992,812
リース債務	64,744	342
長期未払金	5,970	5,970
繰延税金負債	59,617	65,334
退職給付に係る負債	9,369	10,190
固定負債合計	1,267,594	1,074,649
負債合計	3,850,683	3,969,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	621,796	621,796
利益剰余金	2,522,038	2,224,459
自己株式	1,808	1,808
株主資本合計	3,857,026	3,559,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,180	12,407
為替換算調整勘定	44,422	71,857
退職給付に係る調整累計額	40,834	29,104
その他の包括利益累計額合計	7,592	30,345
非支配株主持分	1,129,104	1,077,976
純資産合計	4,993,723	4,607,078
負債純資産合計	8,844,407	8,576,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,215,757	4,731,712
売上原価	5,524,981	4,464,349
売上総利益	690,776	267,362
販売費及び一般管理費	581,730	536,098
営業利益又は営業損失()	109,046	268,736
営業外収益		
受取利息	1,307	4,147
受取配当金	3,506	3,793
その他	25,144	4,551
営業外収益合計	29,958	12,493
営業外費用		
支払利息	10,157	10,626
為替差損	2,610	9,105
その他	3,486	2,669
営業外費用合計	16,253	22,401
経常利益又は経常損失()	122,750	278,644
特別利益		
固定資産売却益	38	7,817
投資有価証券売却益	-	20,880
その他	-	1,300
特別利益合計	38	29,998
特別損失		
固定資産除却損	931	2,299
減損損失	16	-
その他	-	1,174
特別損失合計	947	3,474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121,841	252,120
法人税等	55,425	9,598
四半期純利益又は四半期純損失()	66,416	261,719
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,562	36,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	88,978	225,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	66,416	261,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,836	1,227
為替換算調整勘定	207,804	42,479
退職給付に係る調整額	5,149	11,730
その他の包括利益合計	157,818	52,983
四半期包括利益	224,234	314,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,674	263,574
非支配株主に係る四半期包括利益	60,559	51,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121,841	252,120
減価償却費	390,134	267,539
減損損失	16	-
有形固定資産除却損	931	2,299
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24,379	35,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,544	935
賞与引当金の増減額(は減少)	84,540	97,778
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,429	3,654
受取利息及び受取配当金	4,814	7,941
支払利息	10,157	10,626
為替差損益(は益)	1,222	19
有形固定資産売却損益(は益)	38	7,817
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,880
売上債権の増減額(は増加)	82,113	120,809
たな卸資産の増減額(は増加)	28,036	32,139
仕入債務の増減額(は減少)	29,077	35,178
未払金の増減額(は減少)	146,169	58,271
その他の流動資産の増減額(は増加)	353	69,266
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,987	12,509
小計	295,023	113,868
利息及び配当金の受取額	4,815	7,939
利息の支払額	10,000	10,288
法人税等の支払額	62,129	3,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,709	119,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,751	339,187
有形固定資産の売却による収入	55	56,549
無形固定資産の取得による支出	486	365
投資有価証券の取得による支出	188	192
投資有価証券の売却による収入	-	52,910
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,750	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,620	222,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	110,000
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	197,741	180,081
リース債務の返済による支出	21,846	32,308
配当金の支払額	71,822	71,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,590	174,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,970	6,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,707	523,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,336	1,737,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,043	1,214,711

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得し建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社は減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ39,335千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	745,000	855,000
差引額	1,755,000	1,845,000

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,000千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,677,043千円	1,214,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,677,043	1,214,711

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	71,942	12.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	71,942	12.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	14円84銭	37円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	88,978	225,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	88,978	225,636
普通株式の期中平均株式数(株)	5,995,173	5,995,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。